

事務局説明資料

2025年12月

経済産業省

本有識者会議の趣旨

足下の日本産業・経済に関する現状認識

- ここ数年、企業の前向きな取組と積極的な産業政策の効果もあり、国内投資と賃上げは過去最高水準を記録。
- 一方、日本企業は依然、欧米と比較して、設備投資・研究開発投資・人材投資といった成長投資は低調であり、収益性も劣後している状況。稼ぐ力の強化のためにはより積極的な成長投資が必要。また、G Xや少子高齢化・人口減少をはじめとした社会課題が多様化・深刻化する中で生み出される新たな価値・ニーズへの対応も求められている。
- 国際情勢の観点からは、地政学・地経学的リスクの高まりや格差拡大等の構造的な社会不安を背景に、世界各国が産業政策を講じ、高付加価値な産業・雇用を奪い合う競争環境が今後も激化していくことは必至。加えて、AI、ロボティクスをはじめとしたテクノロジーの進化によって付加価値構造が大きく変容するゲームチェンジの時代を迎えている。



“内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議”の意義/趣旨

- こうした構造変化の中で、米中を始めとした各国との熾烈な競争環境下にあるグローバル産業の国際競争力を確保し、我が国産業の高付加価値化を実現するためには、日本にユニークな勝ち筋を起点とした産業構造転換・国際経済関係の絵姿を描き、その実現に向けて官民が緊密に連携し、総力を挙げていくことが必要。
- 産業構造転換を日本自体の経済成長へと繋げていくためには、日本のグローバル立地競争力を高め、国内に高付加価値な産業・機能を保持し、それらを起点としたグローバル・バリューチェーンを再構築することが重要となる。
- この際、地政学リスクの高まりや保護主義の台頭を踏まえれば、安全保障・経済安全保障の観点による国内産業基盤の確保やグローバル・バリューチェーンの再構築には、より高度な戦略性が必要となる。
- 熾烈なグローバル競争に打ち勝ち、競争力ある高付加価値な産業構造とグローバル・バリューチェーンを実現するためには、産業政策・通商政策・経済安全保障政策が有機的に連動する「内外一体性」を追求することが基本となる。
- こうした考え方の下、経済・外交・経済安全保障分野の有識者や日本を代表する企業経営者、AI等のテクノロジーに関する専門家にお集まりいただき、内外一体のグローバル産業戦略の方向性をご議論いただきたい。

検討のステップと本日御議論いただきたい事項

- テクノロジー進化、国際秩序の変容といった構造的な環境変化を踏まえて、2035～2040年頃を見据え、今後3～5年かけて実現すべき産業構造転換の絵姿と、日本の勝ち筋を特定する。加えて、これらを実現するため、日本経済・産業の基盤となる「OS」改革や国際秩序形成・グローバル連携の方向性、具体的な産業政策のあり方を検討する。
- 以上の検討のステップのうち、第1回は以下の赤枠につき御議論いただきたい。

検討のステップ

本日御議論いただきたい事項

1. グローバル産業戦略検討の前提となる現状認識

A) グローバル競争下における日本の産業、経済・産業基盤（OS）の現状と競争力

- これまでの日本の産業構造において強みがある領域、競争力の源泉

B) 産業構造転換の契機となる環境変化

- テクノロジー進化、国際秩序の変容、社会課題の多様化・深刻化の3つの観点から、産業構造転換のトリガーとなる構造的な環境変化

C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

- 激化するグローバル競争に打ち勝ち、国富を拡大する上で、グローバル産業戦略の実現により達成すべき政策目標

2. グローバルな産業構造変化の潮流

- 「情報・サービス」「ものづくり」「資源・エネルギー」の3つの産業領域におけるビジネス・エコノミクスの変容、それによって引き起こされる産業内/産業間競争・協調における構造的変化
- テクノロジーによる供給サイドの制約解消によって中長期的に発生し得る産業構造の「最終消費者にとっての価値の論理」への転換

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

- 2. をベースに日本産業の現状（1. A）や政策目的（1. C）を踏まえた、競争が激化する領域における日本の勝ち筋や国内に構築すべき産業・機能、同志国等と連携して構築すべき産業・機能、その前提となる国際経済関係のあり方を整理（第1回では基本的な考え方についてご議論いただき、第2回で詳細案を提示）。

4. 経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性

- 産業構造転換やグローバル立地競争力強化に資する経済・産業基盤（OS）改革の方向性
- 国際経済秩序の形成や成長国市場における日本の優位性の発揮に向けた、互恵的な関係性や連携の方向性

5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

考え方の骨格

1.現状の日本産業の姿を把握する

日本のグローバル産業 の現状と競争力(1-A.)

これまでの日本の産業構造において強みがある領域、競争力の源泉

規定

規定

国内のOS(1-A.)

日本の経済・産業基盤(OS)の現状と競争力

世界のOS(1-A.)

輸出入/海外における経済活動の基盤となる通商関係・国際秩序

2.産業構造の変化の方向性を見通す

グローバルな環境変化(1-B.)

産業構造転換のトリガーとなる構造的な環境変化

影響

グローバルな産業構造変化の潮流(2.)

ビジネス・エコノミクスの変容と、それが引き起こす産業の競争・連携における構造的変化

我が国の政策目的(1-C.)

国富を拡大するべく、グローバル産業戦略の実現により達成すべき政策目標

3.これからのあるべき日本産業・国際経済関係の姿を構想する

日本のグローバル産業の勝ち筋と 産業構造・国際経済関係のあるべき姿(3.)

日本の勝ち筋、国内に構築すべき産業・機能、同志国等と連携して構築すべき産業・機能、その前提となる国際経済関係のあり方

○基本的な考え方(第1回で議論)

○詳細案(第2回で議論)

実現

国内のOS & 世界のOS

経済・産業基盤(OS)改革と 国際経済関係の方向性(4.)

・産業構造転換・立地競争力強化に資するOS改革の方向性
・成長国市場で優位性を発揮するための互恵的な関係性・連携の新しいあり方

形成

産業・通商・経済安保政策の方向性(5.)

第2回以降で議論

1. 産業構造転換の契機となる環境変化

A) グローバル競争下における日本の産業の現状と競争力

B) 産業構造転換の契機となる環境変化

C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

2. グローバルな産業構造変化の潮流

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

日本のグローバル産業の競争力

- グローバル競争の勝敗を分ける決定因子は、①内在的要素＝プロダクトそのものの価値と、②外在的要素＝市場獲得の仕組み、に大別される。この2軸で現状における日本のグローバル産業を分類し、それぞれの競争力の特性を整理すると、以下の通りとなる。
- テクノロジー進化、国際秩序の変容等に伴う付加価値構造の変化の中で、これらの競争力が引き続き維持されるのか、変容を迫られるのかが、産業構造転換の方向性を検討する一つの柱となる。

グローバル競争を左右する決定因子による産業ポジショニング(現状)

プロダクト(製品・コンテンツ・サービス)そのものの特性/提供価値

プロダクト価値(内在的要素)

影響:大

プロダクト中心型

高度な**企画開発力**や**専門的技術力**が競争優位性の源泉(暗黙知・非構造化データ等に化体)

高機能・先端素材/電子部品・デバイス(含む半導体)/精密・光学機器/コンテンツ/観光(インバウンド)/食産業等

ハイブリッド型

組織的技術力を基盤に、グローバルなサプライチェーン等の**資本集約型のネットワーク**を構築し、**規模の経済**で競争力を維持・拡大

自動車/機械(工作機械/産業用ロボット/建機/医療機器等)/医薬品等

影響:大

仕組み中心型

良質な顧客や販売網等、各産業におけるコアバリューに係る**グローバル・ネットワーク**を構築し、**強固な参入障壁**を形成

商社(顧客・商流)、金融(投資家・発行体)、情報通信(顧客・サードパーティ)等

差別化が困難
= 持続的な競争力を構築できない領域

- 顧客情報のフィードバックループがプロダクト価値に大きな影響を与える産業領域は、「市場獲得の仕組み」が「プロダクト価値」と連動。
- 最終消費者とのインターフェースのAI・デジタル化によって、この連動性が加速度的に拡大・深化し、2軸の力学と各産業のポジショニングが転換する可能性。



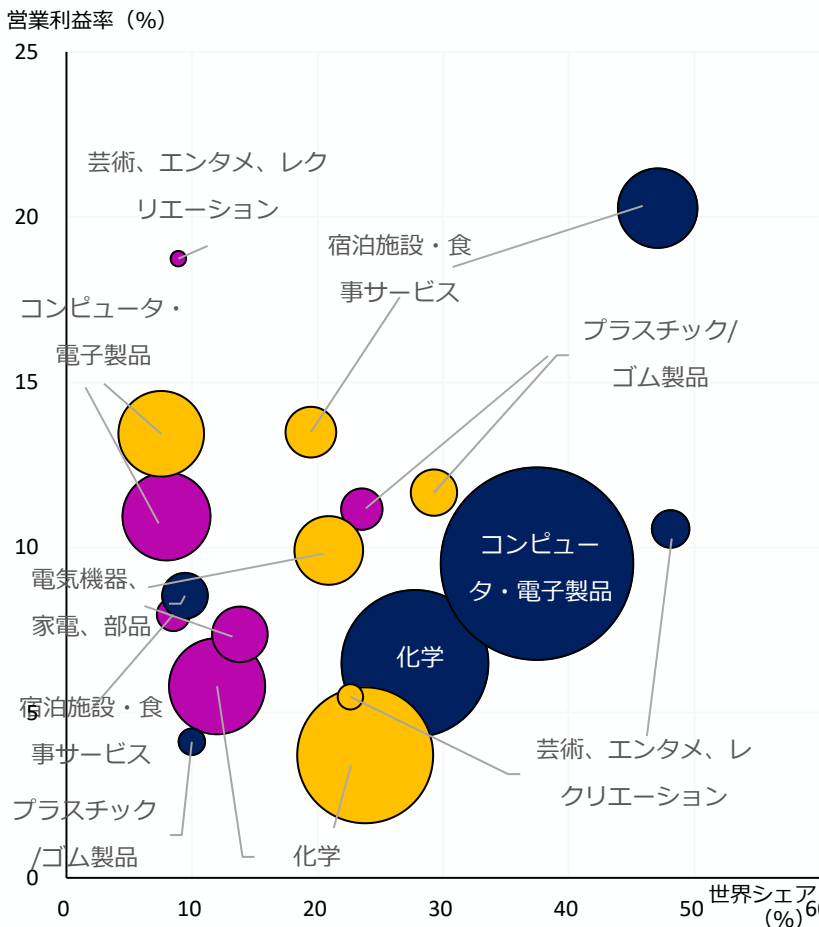
市場獲得の仕組み(外在的要素)

市場獲得のメカニズム/システム
(顧客基盤・サプライチェーン・販売網等のグローバルネットワーク形成等)

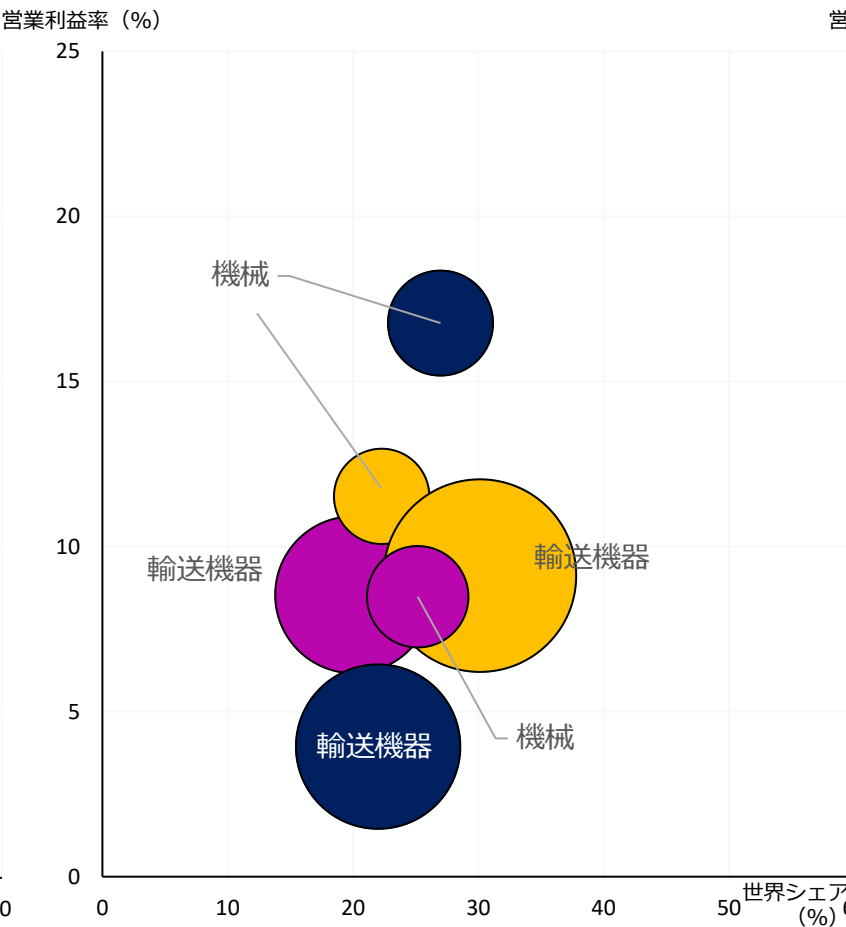
日本産業の現状と競争力（3類型ごとの国際比較）

- プロダクト中心型：半導体を中心とした電子部品で米国は世界シェア高。日本は営業利益率で匹敵もシェアではやや劣後。
- ハイブリッド型：世界シェア・利益率ともに欧米に匹敵し、日本が最も競争力を持つ類型。
- 仕組み中心型：情報産業を中心に米国が世界シェア・営業利益率で圧倒的優位。

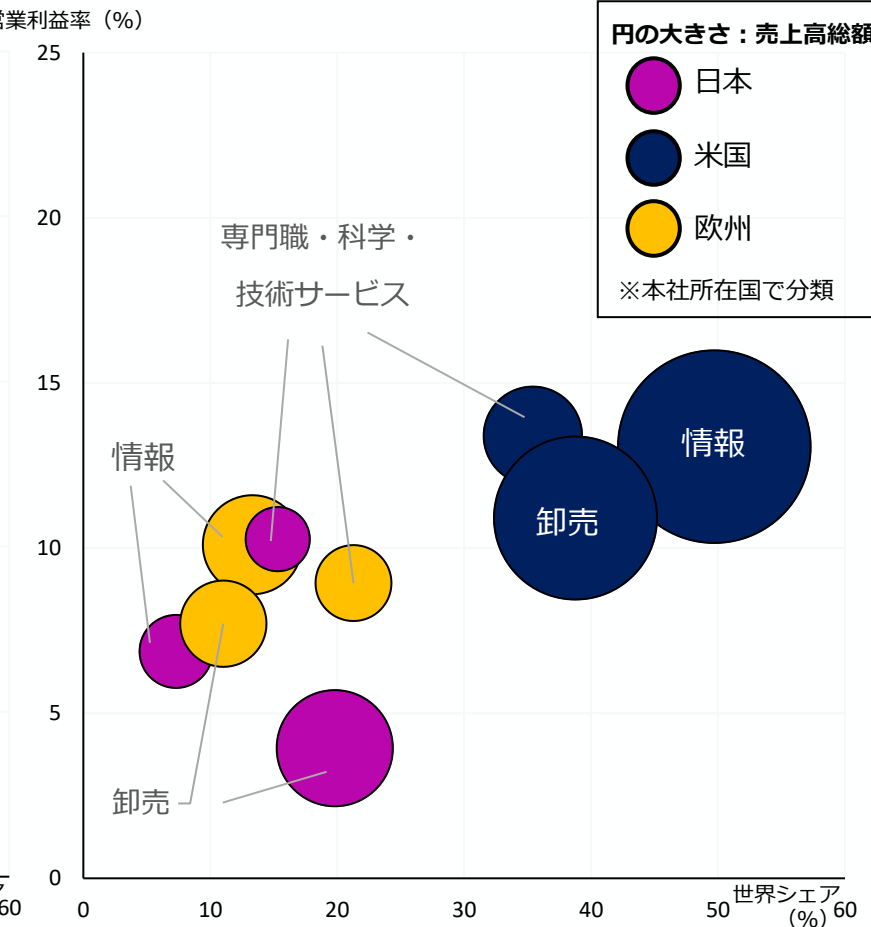
プロダクト中心型



ハイブリッド型

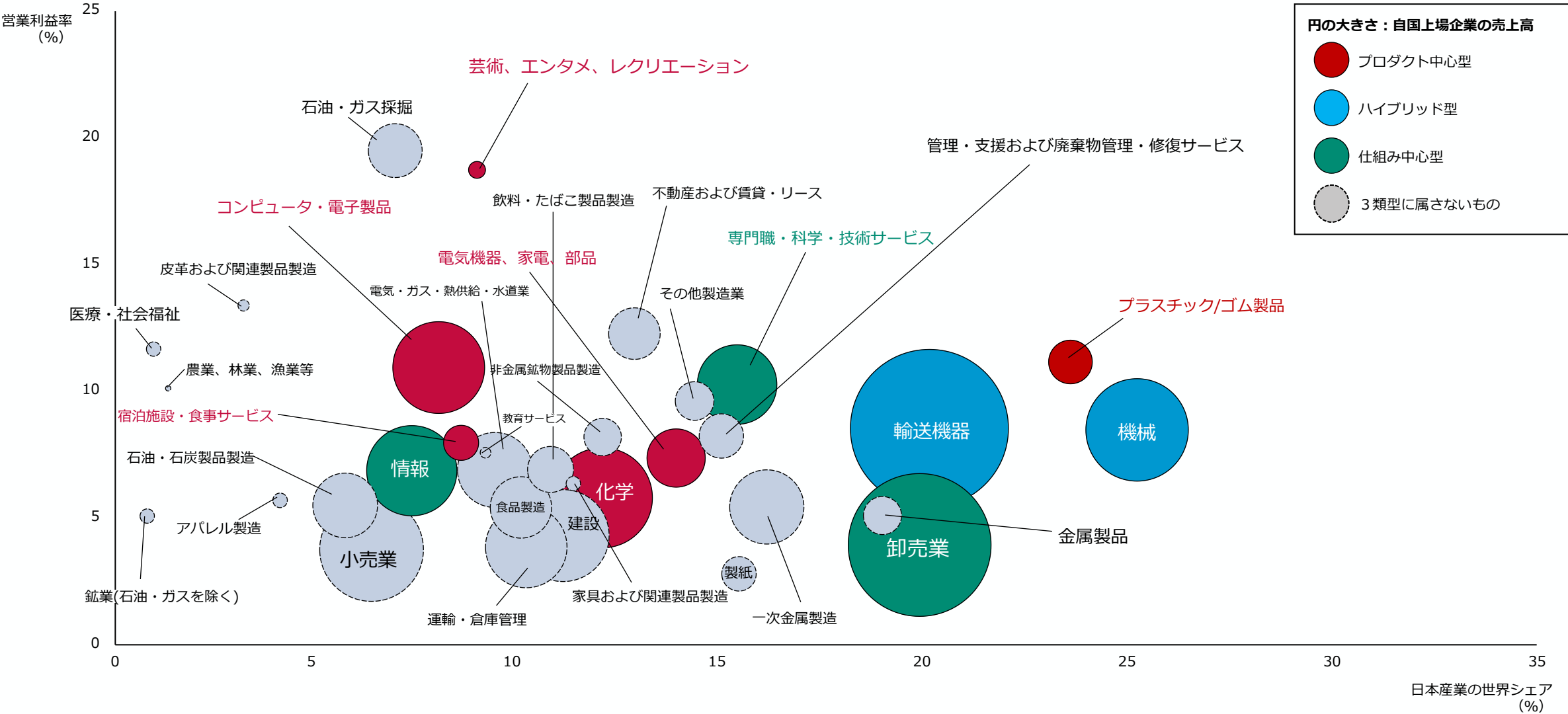


仕組み中心型



※日米欧ともに、上場企業のみでの分析・比較である点に留意

(参考) 日本産業の現状と競争力 (日本単体)



※上場企業のみでの分析・比較である点に留意

売上高・世界シェアはRefinitiv Workspaceの上場企業データ、営業利益率はNYU「Operating and Net Margins by Industry Sector」を基に作成
(「石油・ガス採掘」「電気・ガス・熱供給・水道業」「石油・石炭製品製造」「非金属鉱物製品製造」「金属製品製造」の営業利益率は、SPEEDA参照)

日本の産業の現状と競争力(まとめ)

プロダクト中心型

高機能・先端素材/電子部品・デバイス(含む半導体)/精密・光学機器/コンテンツ/観光(インバウンド)/食産業等

ハイブリッド型

自動車/機械(工作機械/産業用ロボット/建設機械/医療機器等)/医薬品等

仕組み中心型

商社/金融/情報通信等

グローバル市場でのプレゼンス	➡ 高機能素材/精密部品を中心に<u>グローバル(ニッチ)トップ</u>領域が多数 ➡ <u>高付加価値産業における不可欠性</u>を有する領域 (フォトレジスト等)も存在 ➡ 標準品を中心に<u>新興国がコスト競争力とスピードで成長</u> ➡ ゲーム/アニメ/漫画/観光資源/食産業等の<u>エンタメ・クリエイティブ</u>領域は国際的な評価を獲得	➡ 自動車や工作機械、産業用ロボット、建設機械など、<u>グローバル上位のシェア</u> (医療機器や医薬品等も特定の領域では高いシェア) ➡ <u>圧倒的なコスト競争力を有する中国企業等が機能面でも急速ににキャッチアップし、一部では逆転も発生</u>	➡ 商社、金融、通信(インフラ)等の領域では、<u>グローバルなネットワークを形成</u>し、一定のプレゼンスを獲得 ✓ 資本参加や業務提携など、多様なアライアンスをアジア地域等で展開 ➡ 一部の企業を除いて、欧米と比較した<u>グローバルなプレゼンスはスケール不足</u>
競争力の源泉	➡ <u>独自の暗黙知(現場力/属人的熟練技能等)</u>に基づく開発/製造力 ➡ 多種多様な領域をカバーする<u>国内産業クラスター</u>が安定的なビジネス運営の基盤 ➡ <u>日本ブランド</u>(安心・安全・高品質/和風文化/サブカルチャー)の信頼性と訴求力	➡ <u>摺り合わせ力に由来する、グローバルバリューチェーンのオーケストレーション力</u> ✓ プロセスマネジメント(現場力+サプライチェーン管理/統合力)×高度技術開発×SCのグローバル配置 ✓ 本社や研究開発拠点は国内中心、量産・サービス拠点は消費地に置く等、グローバルに研究開発・製造・販売・サービス拠点の最適アロケーションを模索 ➡ 細部へ拘る国民性や文化に由来する、<u>多様な国際仕様や規制、顧客ニーズへの対応力</u> ➡ <u>日本ブランドの信頼性と訴求力</u>	➡ <u>多様な国際仕様や規制、顧客ニーズへの対応力</u> ➡ <u>日本ブランド</u>の信頼性と訴求力 ➡ <u>他の領域の日本企業のグローバル市場でのプレゼンス</u> ✓ 仕組み中心型の日本企業のビジネスモデルは、製造業等、他の領域の日本企業のグローバル展開と歩調を合わせるケースが多い
競争優位性	● <u>SC川下</u>(セットメーカー/流通等の最終消費者側)に価格決定権が偏重 ➡ <u>多層的で複雑なSCが、川上～川中メーカーの適切なブラisingや、消費者/川下ニーズの吸い上げを阻害</u> ➡ <u>グローバルなSCの構築/有望マーケットへの接続性に課題を残す企業/産業も存在</u> ● 高付加価値化・差別化や、成長市場領域のプロダクトを生み出すための<u>探索/研究/開発</u>が重要 ➡ 同等の機能や品質のプロダクトを複数企業が提供し、差別化が十分に図られず小規模・低収益化	● 高付加価値化・差別化や、成長市場領域のプロダクトを生み出すための<u>探索/研究/開発</u>が重要 ● <u>カスタマイズ化・サービス化・サブスクリプション化等、川下領域での付加価値創出がさらに進む可能性</u> ➡ メンテナンス(部品・モジュール供給含む)領域の<u>高度なノウハウや強固なネットワーク</u>を保有 ➡ サービス化に必要な<u>企業連携等の取組は道半ば</u> ➡ <u>デジタル等のサービス化は欧米や中国に遅れも</u>	● <u>巨大な資本投入等によってスケラビリティを確保し、グローバルなネットワークを迅速に展開する力が重要</u> ➡ 純粋なパワーゲームでは、米中企業とは比較劣位 ● <u>顧客やパートナーとの独自のネットワーク形成・囲い込み、そこから生じるユニークデータの蓄積と活用が付加価値創出のポイント</u> ➡ デジタル化の進展等によって、情報の非対称性は縮小し、単純な仲介や決済等の収益性は低下傾向 ➡ 特定領域では、良質な顧客やユニークデータを獲得する基盤を形成

日本の産業の現状と競争力 「仕組み中心型」

プロダクト価値

市場獲得の仕組み

● 主な産業

- 情報通信/商社/金融 etc.

● 産業特性

1. プロダクト・サービスの特性

- 情報・専門性・資本・ネットワークを活用し、仲介/取引・専門ノウハウ/サービス提供・プラットフォーム運営・データ/ソフト提供・リスク引受などを通じて手数料・マージン等の収入を得る
- 専門ノウハウ等は介在するものの、あくまで「モノ・サービス自体の価値」ではなく、「モノ・サービスの提供にあたるネットワーク/市場獲得のメカニズムの構築」が競争力の主因となる
- ネットワーク効果によって参入障壁が持続的に拡張し、また低い限界費用によって規模の経済が強く作用することから、原則的にスケール化のインセンティブが働く

2. サプライチェーンの特徴

- 供給側・需要側ともに原則的にグローバル分散
 - 日本企業のビジネスモデルは「日本の経済圏⇄海外の経済圏の仲介」がベースとなっていることも多く、グローバル分散の程度は産業/企業によってばらつきが存在

3. バリューチェーン/付加価値創出の構造と状況

- 巨大な資本投入等によってスケラビリティを確保し、グローバルなネットワークを迅速に展開する力が重要
 - 純粋なパワーゲームでは、米中企業とは比較劣位
- 顧客やパートナーとの独自のネットワーク形成・囲い込み、そこから生じるユニークデータの蓄積と活用が付加価値創出のポイント
 - 情報化の進展等によって、総じて情報の非対称性は縮小傾向にあるため、単純な仲介や決済等の収益性は低下傾向にある

- 特定領域では、良質な顧客やユニークデータを獲得する基盤を形成
 - ✓ 例)商社は、多角的・多国籍でビジネスを展開する中で培ったグローバルネットワークで情報収集力、リスクに強いビジネスポートフォリオ構築力、複雑なスキームの大規模プロジェクトのマネジメント能力を培ってきた

● 日本企業の強み・課題

1. グローバルプレゼンス

- 商社、金融、通信(インフラ)等でグローバルなネットワークを形成。アジア地域など、欧米プレーヤーが保有しないアライアンスも広範に構築
 - 資本参加や業務提携など、多様なアライアンスをアジア地域等で展開
- 一部の企業を除いて、国際的なプレゼンス獲得には至っていない状況

2. 競争力の源泉

- 多様な国際仕様や規制対応力、顧客ニーズ対応力
 - 顧客ニーズ対応力：顧客業務への知見、課題や悩みの把握など、ウェットかつきめ細かい顧客情報を積み重ねることにより、他のサービス/プラットフォーマーには再現できないネットワークとデータベースを構築
- 日本ブランドの信頼性
- 他の領域の日本企業のグローバル市場でのプレゼンス
 - 仕組み中心型の日本企業のビジネスモデルは、製造業等、他の領域の日本企業のグローバル展開と歩調を合わせるケースが多い

3. 課題

- グローバルPFへの依存
 - クラウド・検索・SNS等の基盤技術/サービスは米国企業が支配
- データ基盤の構築力(企業間のデータ関係含む)
- スケール化に向けた成長資金の確保

日本の産業の現状と競争力 「プロダクト中心型」

プロダクト価値

市場獲得の仕組み

● 主な産業

- 高機能・先端素材/電子部品・デバイス(含む半導体)/精密・光学機器/コンテンツ/観光(インバウンド)/食産業等

● 産業特性

1. プロダクト・サービスの特性

モノ

- 最終品メーカー(川下)の製品を構成する部素材のなかでも、製造開発技術・ノウハウでの差別化が強く現われるもの
- 品質や機能面で顧客の高い要求があり、小型化・耐久性・省エネ/GX等の厳しい制約が存在

サービス

- コンテンツやインバウンド観光、食産業(例：和牛の生産から外食産業まで)など、日本特有の文化的資源やカルチャーに基づく差別化が強く現われるもの

2. サプライチェーン(SC)の特徴

- メーカー/流通事業者が多層的に絡む複雑なSCを構築
- 川下のメーカーが垂直統合的に開発～製造をコーディネートすることで、強固かつ情報の秘匿性が高いSCを確保
- 国内にSCを集積させ、絶え間ないすり合わせを実施することで円滑な開発・試作・量産体制を実現
 - 他方、モジュール化によってすり合わせの必要性は減少傾向

3. バリューチェーン/付加価値創出の構造と状況

- SC川下(セツトメーカー/流通等の最終消費者側)に価格決定権が偏重
 - 多層的で複雑なSCが、川上～川中メーカーの適切なプライシングや、消費者/川下ニーズの吸い上げを阻害
 - ✓ SCの特定と川下とのコミュニケーションによって、問題解消を図る動きも活性化
 - グローバルSCへの接続は道半ば
※コンテンツ産業においても、配給やメディアプラットフォームとのグローバルな接続による拡張性確保、プライシングの改善が焦点。

- 高付加価値/差別化可能/市場成長領域のプロダクトを生み出すための探索/研究/開発(エンジニアリングチェーンの川上)が重要

- 我が国の産業においては、同等の機能や品質のプロダクトを複数企業が提供し、差別化が十分に図られず小規模・低収益化する傾向が存在

● 日本企業の強み・課題

1. グローバルプレゼンス

- 高機能素材/精密部品を中心にグローバル(ニッチ)トップ領域が多数
- 高付加価値産業における不可欠性を有する領域も存在
 - ファインセラミックスや機能性化学品などの高付加価値分野で世界的に高いシェア。特に先端半導体など下流産業の競争力を下支えするフォトレジスト等などに強み。
- 標準品を中心に新興国がコスト競争力とスピードで席卷
 - 高機能品のキャッチアップも急速に進行
- ゲーム/アニメ/漫画/観光資源/食産業等のエンタメ・クリエイティブ領域は国際的な評価を獲得

2. 競争力の源泉

- 独自の暗黙知(現場力/属人的熟練技能等)に基づく開発/製造力
 - 長期的雇用関係のもとで多能技術者が統合的な問題解決を行う(各種制約のもと要求性能を充足する最適解の導出)
 - 効率的な生産プロセス：良質な労働者が現場側で工程設計、在庫の削減・手待ちの削減、上流工程と下流工程の同期化
- 多種多様な領域をカバーする国内産業クラスターが、各社の安定的なビジネス運営の基盤
- 日本ブランド(安心・安全・高品質/和風文化/サブカルチャー)の信頼性と訴求力

3. 課題

- 中国をはじめとした新興国のキャッチアップ
- 硬直的なサプライチェーン
 - グローバルバリューチェーンへの接続
 - プライシング能力の改善
- デジタル導入等による効率化⇔データの秘匿性確保/導入資金の捻出

日本の産業の現状と競争力 「ハイブリッド型」

プロダクト価値

市場獲得の仕組み

● 主な産業

- 自動車/機械(工作機械/産業用ロボット/建機/医療機器等)/医薬品等

● 産業特性

1. プロダクト・サービスの特性

- グローバルかつマス(ToC/ToB)に消費されるプロダクトを展開
- 手厚いアフターサービス/ローカライズが必要
 - 迅速な現地でのカスタマイズ・修理(自動車、機械等)
 - 専門人員による営業・サービス(医薬品/医療機器のMR等)

2. サプライチェーンの特徴

- 一気通貫かつグローバル分散したSC展開(量産/アフターサービスの現地配置)
 - グローバルに研究開発・製造・販売・サービスを統合/分散したSCを展開。研究開発拠点は国内中心である場合においても、量産・サービス拠点は地産地消の必要性が高い
- 企業間/産官学連携の有効性が高い
 - 膨大な部品・要素技術の組み合わせ型産業であり、領域によっては協調/分業に取り組むことが有効。しかし、内製志向の日本企業にとっては不得意なアプローチとも言われる
 - ✓ 例)EV・自動運転シフトにより、バッテリーの開発・生産コストの分散を狙うOEM間の技術連携や、AI技術に関するOEMとテック企業との連携が進められる(自動車)
- 機能レイヤーにおける分業化が進む領域も
 - 産業の成熟度や開発/製造の特性にもよるが、製造が高コスト化/複雑化する領域を中心に、開発↔製造↔サービスといった分業化が進展
 - ✓ 例)モダリティの多様化により、製造・開発をCDMOに委託する水平分業が進展。(医薬品)

3. バリューチェーン/付加価値創出の構造と状況

- 高付加価値/差別化可能/市場成長領域のプロダクトを生み出すための探索/研究/開発が重要
- カスタマイズ化・サービス化・サブスクリプション化等、川下領域での付加価値創出がさらに進む可能性

- メンテナンス(部品・モジュール供給含む)領域の高度なノウハウや強固なネットワークを保有
- サービス化に必要な企業連携等の取組は道半ば
- デジタル等のサービス化は欧米や中国に遅れも

● 日本企業の強み・課題

1. グローバルプレゼンス

- 自動車や工作機械、産業用ロボット、建機など、グローバル上位のシェアを獲得。医療機器や医薬品等も特定の領域で高いシェア
- グローバルなサプライチェーン/エコシステム
- コスト競争力を有する中国企業等が機能面でも加速度的にキャッチアップ

2. 競争力の源泉

- 摺り合わせ力に由来する、グローバルバリューチェーンのオーケストレーション力
 - プロセスマネジメント(現場力+サプライチェーン管理/統合力)×高度技術開発/組み合わせ能力×SCのグローバル配置
 - 本社や研究開発拠点は国内中心、量産・サービス拠点は消費地に置く等、グローバルに研究開発・製造・販売・サービス拠点の最適アロケーションを模索
- 細部へ拘る国民性や文化に由来する、原料/部品/システムレベルでの多様な国際仕様や規制への対応力、顧客ニーズへの対応力
 - 規制対応力：新規領域におけるルールメイキングを欧米等に主導されることで、競争力が毀損する恐れ
- 日本ブランドの信頼性

3. 課題

- 地政学リスクに伴うサプライチェーン分断
- 産業基盤レイヤーでの競争力確保
- スケール化に向けた成長資金の確保

日本の経済・産業基盤（OS）の現状

- 産業構造は、その国の経済・産業基盤（OS）が持つポテンシャルによって一定程度規定される。日本のOSは、これまで一定の競争力を持つ多様な産業をフルラインナップで揃える上で機能してきたが（結果として過当競争の発生や新陳代謝の遅れといった功罪あり）、人口減少・少子高齢化の進展によるマーケットパワーの相対的低下等、減退傾向か。
- 付加価値構造転換が進む中、競争力ある産業構造と高付加価値な産業・機能の国内立地実現のためには、OSの抜本改革が必要。

● マーケットパワー

- 相対的に不確実性・カントリーリスクが低い。
- 世界3位のGDPを誇り、一定の影響力（ただし米中欧と比較すると、マーケットの不可欠性は弱い点に留意）。
- 少子高齢化・人口減少によって、相対的な国内市場の縮小圧力。

● ファイナンス・エコシステム

- グローバルにプレゼンスを持つ間接金融。
- 消極的な資本市場活用と短期志向な資本市場プレーヤー。
- 未成熟な社債市場（中リスク社債、大規模調達が困難）。
- PE市場の規模の小ささ、SUへの資金供給の少なさ。

● 労働市場・雇用慣行

- 高度技能を持つ熟練工や高い職業倫理等、労働者の質の高さ。
- 雇用慣行（新卒一括採用、終身雇用、年功制）。
- 人口減少・少子高齢化による構造的な人手不足。
- 中途半端な賃金水準（対途上国では割高、対先進国では割安）。

● ブランド

- 日本文化や製品（高品質・安心安全等）への好意的なイメージ。

● コーポレートガバナンス、規制・制度、国民性

- 長引くデフレ経済の中で、コストカット型経営が浸透。研究開発・人的資本等への成長投資が伸び悩む一方で、株主還元は増加傾向。
- 中長期的には地域社会等の様々なステークホルダーの利益に配慮した経営への転換が必要。
- アジャイル性の低い規制・制度、過度に安全志向な国民性。

● 産業の厚み/イノベーション・エコシステム

- フルラインナップのサプライチェーンを保持。技術力の高い多様なサプライヤー群が国内立地の魅力に。
- オープンイノベーション(産学連携、SUのM&A等)が不十分。
- 多種多様な製造業基盤を保持。戦略的自律性の確保に一定寄与。

● 資源・エネルギー

- エネルギー源・クリティカルミネラルの賦存量：化石燃料の海外依存度は高く、脱炭素エネルギーの開発も道半ば。クリティカルミネラルの海外依存度も高く、経済安保リスクに直結。
- 調達力の弱さ：資源メジャーが不在で、グローバル市場における存在感が小さい。

● 計算資源・データ基盤

- 非構造化データ：国内に製造業基盤を長きに渡り維持してきたために製造現場におけるユニークな非構造化データを多く保有。
- ユニークデータを企業・産業の壁を越えて連携して利用するためのデータ連携基盤の整備は道半ば。
- 計算能力・基盤：国内のDCIは、計算能力需要の急増が想定される中、電力や土地の問題から将来的に逼迫する可能性あり。
- 半導体供給：ロジック半導体の先端品を生産できる日本企業は存在せず、有事の際には途絶のリスク。TSMCの誘致やRapidusの設立により国内生産を推進。GPUも米国に依存。

● インフラ

- 道路や鉄道等、交通・物流網が日本全国に整備。
- 産業用地は面積が不足し、高コスト。
- 電力供給の安定性は高く、電気料金も欧州以下だが、米国・韓国等よりは高い。
- 人手不足により採算性低下。赤字構造の中、高ビンテージに。

➤ ポジティブ
➡ ニュートラル
➤ ネガティブ
(現状に対する評価)

世界の経済・産業基盤（OS）の現状

- 産業構造や国内OSは、世界の経済・産業基盤（OS）によって一定程度規定される。世界のOSは、歴史的な転換期にあり、大きく揺らいでいる。
- 世界のOSに与えられる影響は限定的にはなるが、前提条件として意識しつつ、改善が可能な行動について、有志国等との国際協調が必要。

● 経済資本（自由貿易、資本移動の自由、LPF）

- ・ WTOルールのエンフォースメント低下
 - ー 覇権国による自己救済措置（恣意的な関税措置）
 - ー 国家資本主義による市場歪曲圧力（非市場的措置の横行、過剰供給問題）
 - ー 経済的威圧の横行（重要物品の輸出制限、特定国からの輸入制限）
 - ー 域内オンショアリング圧力の高まり（ローカルコンテンツ）
 - ー 紛争解決機能の不全（DS）
- ・ 資本規制の強化（FDI規制）
- ・ 生産資本の特定国への偏りとリバランス圧力（代替サプライチェーン構築、経済安全保障）
- ・ 新たな経済的機会の萌芽（グローバルサウス）
- ・ 有志国間でのEPA締結の活性化
- ・ 世界的なインフレと中国からのデフレ輸出

● 人的資本

- ・ 労働供給力の偏り（先進国↓、グローバルサウス↑）
- ・ 競争優位性を規定する人的資本の位置づけの高まり
- ・ 先進国の少子高齢化と途上国の人口増加
- ・ 労働規制の非対称性
- ・ 労働移動の流動性低下（ビザ発給の要件厳格化、反スパイ法）
- ・ 労働力供給のサイバー化（IT・AI人材、AIによる労働代替）

● 社会資本（安保、インフラ、政情安定、環境）

- ・ 新自由主義、グローバリズムの後退と右傾化
- ・ 独裁への羨望の高まりと民主主義の危機
- ・ 地政学的な緊張の高まり（米国のコミット低下、中口の機会主義的行動）
- ・ グローバルサウス諸国における社会資本構築の進展と開発競争（一帯一路、質高インフラ等）
- ・ 貧富の格差の拡大と政情不安の高まり
- ・ 異常気象等の気候変動問題の顕在化
- ・ 環境対応に対する疲れの顕在化と合意形成の停滞
- ・ 鉱物資源量の限界と循環型経済への期待

● 技術資本

- ・ AIの経済成長ドライバー化と株高
- ・ AIとフィジカルの融合の進展（フィジカルAI）
- ・ 有形資産に対する無形資産の価値の高まり
- ・ 米国へのデータセンターの立地の偏りと立地呼び込み競争
- ・ データセンターを支える電力インフラ制約の顕在化
- ・ 米中対立激化と第三国の競争への遅れ
- ・ データの国家間流通の増加
- ・ データの囲い込みの動き
- ・ 機微データをめぐる保護の動き
- ・ 量子、宇宙、バイオ等のフロンティアへの期待の高まり

1. 産業構造転換の契機となる環境変化

A) グローバル競争下における日本の産業の現状と競争力

B) 産業構造転換の契機となる環境変化

C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

2. グローバルな産業構造変化の潮流

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

主な環境変化とそれがもたらす産業構造への影響

- ①テクノロジーの進化、②国際秩序の変容、③社会課題の多様化・深刻化の3つは、産業構造の大きな変革を必要とする。
- これら3つの変化により、「産業・機能の統合・分化のダイナミズム」「グローバル(国際分業)”と”リージョナル(地産地消)”の再構築」「社会課題を起点とした新たな需要・市場の誕生」が進む。

主な 環境変化

産業構造 への 影響

①テクノロジーの進化

- AIロボティクスを始めとしたテクノロジーの社会実装が本格化
- デジタル技術と巨大資本・データを武器とするハイパースケーラーが他領域に侵食。
- 研究開発の高度化・製品の提供スピードの高速化。
- エージェントAIによる価値創出プロセスの再構築。



資本・データ蓄積を武器とする統合が進む一方、研究開発等の高度化は機能分化の呼び水に。

(中長期的にはAIによる意思決定等の高度化を通じて顧客価値を実現)

②国際秩序の変容

- 多極化・地政学リスクの拡大の中、各国が戦略分野への投資拡大・製造業等の国内回帰を志向
- 国境を跨ぐサプライチェーンが構築されているものの、市場分断圧力などを背景に地産地消ニーズの高まり。
- 重要物資・化石燃料等の希少性・戦略的利用が増大し、展開先・調達先の多角化ニーズの高まり。
- グローバルサウスの存在感の高まり。



地産地消化が進展しながら、展開先・調達先多角化やサプライチェーン強靱化を目的とした有志国連携、グローバルサウスとの連携を強化する動きも。

③社会課題の多様化・深刻化

- 少子高齢化やGXの実現は引き続き世界が抱える構造的な社会課題
- GXに向けたコストや資源・エネルギーの供給制約の増加。
- 人口減少・少子高齢化による労働供給制約の発生。
- グリーン価値や健康へのニーズの高まり。



社会課題を起点とした新たな価値・ニーズと需要・市場が発生。
足下、顕在化している課題は、供給制約を増大。

テクノロジーの進化がもたらす産業構造転換への影響

- ハイパースケーラー等の勝者総取り競争の勝者等によるサイエンス・テクノロジーへの巨額投資モデルと、地政学リスクの高まりを踏まえた国家資本による巨額投資モデルがハイブリッドで進展。
- あらゆるテクノロジーの進化が産業構造転換に影響を与えるが、とりわけ、**AI、量子、ロボティクスをはじめとした情報科学・システム分野のテクノロジー**は**幅広い産業の構造転換に影響**を与えるほか、**他のテクノロジーの進化を加速化**し、テクノロジーが産業構造転換に与えるインパクトをさらに拡大。

情報科学・システム

例) AI、量子、ロボティクス等

- 情報の取得・伝達・処理を円滑化することで、幅広い産業における知識集約型・データ集約型の産業構造転換を実現するとともに、他のテクノロジーの研究開発・シミュレーションを加速。
- AIを活用したデータ分析が進み、消費者ごとのニーズ・価値観にリアルタイムで対応できる製品サービスが拡大
- 特に、製造業においては、AIロボティクスによるスマートファクトリー化を進め、OTデータ活用による品質管理・メンテナンスの高度化を実現。

他のテクノロジーの進化を加速化

エネルギー・環境

例) フュージョンエネルギー、カーボンリサイクル等

- S+ 3Eを実現する資源エネルギー供給体制を確保することで、高付加価値機能の国内立地を促進。
- フュージョンエネルギーや次世代蓄電池の開発に伴い、関連する高機能材料や設備製造業が成長。

バイオ・ライフ・ヘルスケア

例) バイオものづくり、ブレイン/ニューロテック等

- 再生医療、遺伝子治療、ブレインテックによる診断・治療・予防の高度化で、医療・ヘルスケア産業が高付加価値化
- バイオものづくりの拡大が化学・素材産業の構造を変革。

材料・デバイス

例) 半導体、先端素材等

- 新素材を通じて新たな付加価値を提供。
- マテリアルズインフォマティクスや自己修復材料などが、自動車・航空・エネルギー産業の性能革新を牽引。

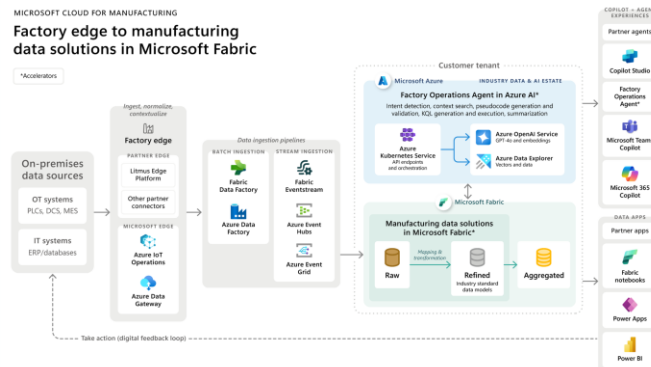
デジタルアーキテクチャ・データエコシステムを起点とした産業構造転換

- デジタル・アーキテクチャと最終消費者をつなぐインターフェースは進化し続け、スマートフォンから生成AI、さらにはロボティクスへと展開。この結果、サイバー領域とフィジカル領域は、双方向での統合が進展。
- こうしたサイバー・フィジカルが統合される世界においては、ハイパースケーラーを中心にデータ・エコシステムを形成するプレイヤー群が、資本の力も最大限に活用し、ものづくりやその他のサービス領域に進出。産業構造転換の大きなうねりとなりつつある。

製造現場の高度なトラブルシューティングへの進出

MicrosoftはSiemensと協業し、産業特化AIにより製造現場向けに**トラブルシューティングを支援・迅速化させサービス拡大している**

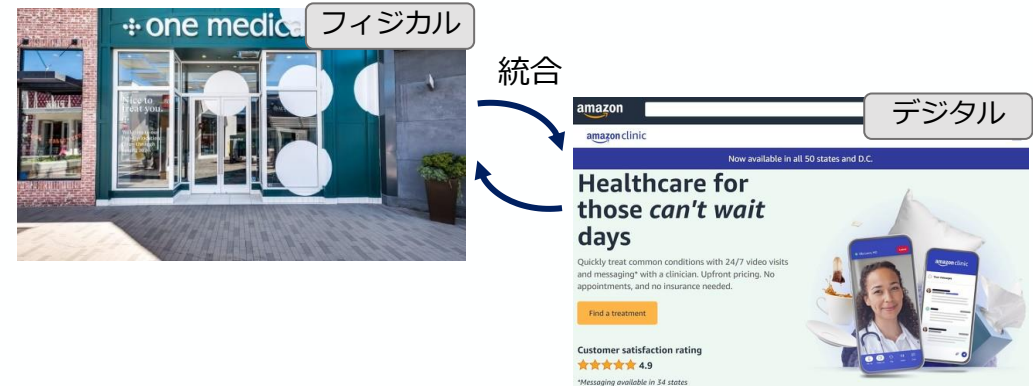
- ・ サービスの導入先では、各拠点のトラブル対処法等のナレッジがグローバルで共有されておらず、技術・ナレッジのサイロ化が課題
- ・ 作業者が現場端末から自然言語で状況入力後にAzure上のCopilotがログ/ナレッジを照会し解決手順等を提示することで、製造現場の暗黙知をデータ化・標準化



健康データ活用による進化した診療サービスへの進出

Amazonは、クリニックチェーンのOne Medicalを買収し、同社が保有する**健康データを根子に、オンライン診療サービスを拡大している**

- ・ One Medicalを約39億ドルで買収し、オンライン診療サービス**Amazon Clinic**を全米50州で展開しサービス拡大
- ・ Amazon Clinicでは、顧客を臨床医とマッチングさせオンライン診療を提供。クリニックへの電話予約、受付、待合、診察、処方、薬局での薬回収という煩雑なプロセスを簡略化



生成AI、シミュレーション等の進化による研究開発の高度化

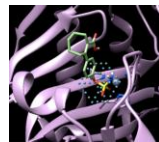
- 計算科学、シミュレーション、生成AIなどの進化により、研究開発においても、大量のデータ処理によるパターン・相関分析による新知見の導出や、数理モデル・シミュレーションを活用した物理現象の再現・予測等、急速に高度化が進展。

【研究】 AI創薬による薬剤候補の探索高速化

大手製薬会社は、AI創薬ベンチャーと提携しデータ駆動による薬剤候補の探索を加速させ、**競争力の源泉となる新薬開発に資源を集中**

AI創薬PF
(Atomwise)

- 薬の成分となる薬剤候補（リード化合物）を**従来の探索方法に比べて早く見つけることができる創薬研究ツール**をイーライリリー等の大手製薬会社に提供



標的分子

薬剤候補
(リード化合物)

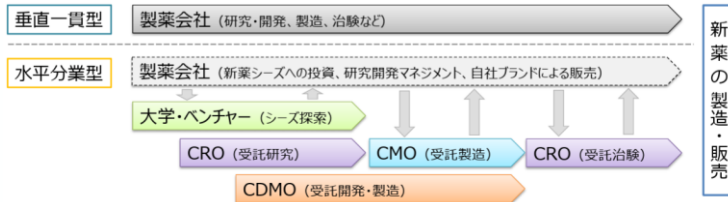


MLで有効性を推定

水平分業
エコシステム
(製薬企業等)

- 医薬品開発は多額の初期投資が必要なため、**CMO、CDMO等の外部製造リソースを積極的に活用**

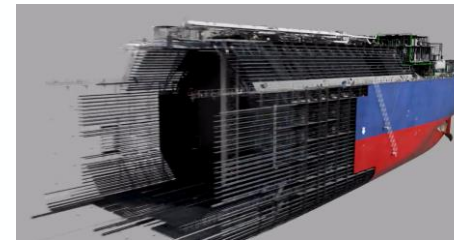
<水平分業のイメージ>



【開発】 高速シミュレーションによる船舶設計の高度化

NvidiaはSiemensと協業し、造船会社向けにシミュレーションツールOmniverseを提供し、**設計リードタイムの短縮や高精度な設計を実現**

- 造船大手のHD Hyundaiに導入し、生成 AI との組み合わせにより**設計反復時間を数日から数時間に短縮**
- 造船における**複雑かつ700万点以上に及ぶ部品を写真のようなリアルな描写で再現し、リアルタイムでデジタル管理**
- HD Hyundaiの液化天然ガス運搬船の持続可能化という顧客要望に対して、生産前の製品検証等を実施



デジタルツイン上で再現

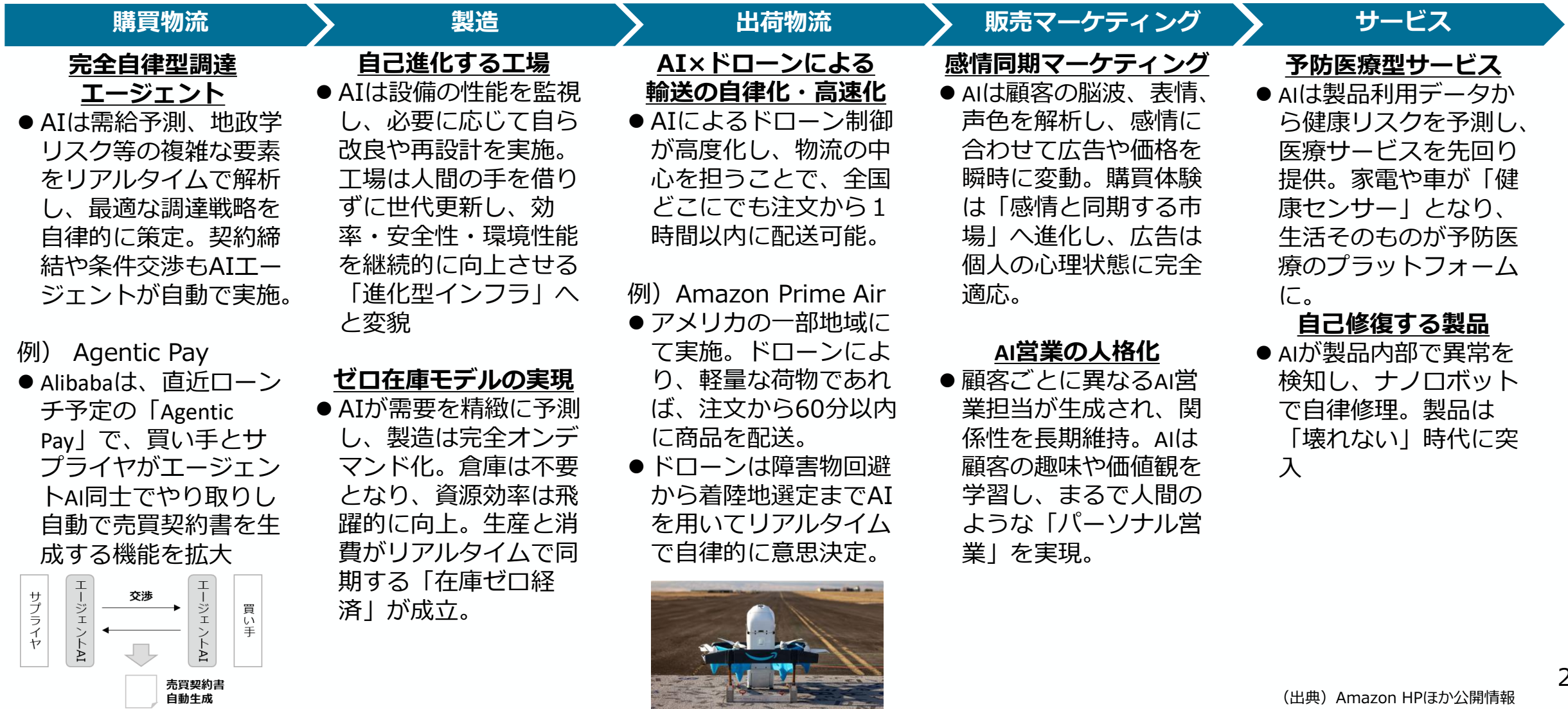


没入型の仮想設計が可能

AIによる意思決定の高度化が導く中長期的な産業構造転換

- 中長期的にはバリューチェーンのあらゆる段階において、AIによる意思決定の高度化がなされ、プロダクト・サービスの提供が合理化・効率化。

AIによる中長期的なバリューチェーンの高度化のイメージ



国際経済秩序は歴史的転換期 ～新自由主義から保護主義の台頭へ～

- 国際経済秩序は歴史的な転換期にある。
- 1980年代以降、米国が主導する新自由主義、グローバル化が世界の成長を牽引。一方、近年、格差の拡大やグローバル・インバランスの拡大に対する不満や、サプライチェーンリスクが顕在化。こうした潮流の中、世界は再び**保護主義、経済ナショナリズムの時代**へと進みつつある。
- 米国をはじめとした各国による関税措置等の、従来の自由貿易体制を揺るがす措置は、短期的事象として捉えるのではなく、**大きな潮流の中で表出した一つの事例として捉える必要がある**。
- 我が国としては、これまで築き上げてきた自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に引き続き努めることはもちろん、それと同時に、**保護主義化、経済ナショナリズムの進展という現実を直視した形で、国際経済秩序の再構築**に向けて対応していくことが必要。



- **保護主義台頭の背景**をもたらした**格差拡大**の要因として、新自由主義・グローバル化の時代において、
 - ①**技術革新が労働代替をもたらした**点に加え、
 - ②新興国が、**安価な労働力を用いた過剰供給**を通じて、先進国から**製造業を獲得**した点が、強く意識されている
- 特に、中国のWTO加盟（2001年）以降、各国の実質所得低下・中間層の没落が進行。
- こうした点は、**地政学的競争を駆り立てる要素**とも言える。また、**地政学的競争**や**経済安全保障の重要性**は、存在感の高まる**グローバルサウスを巡る競争**、**デジタル化がすべてを飲み込む時代**における覇権争い、**脱炭素でなくエネルギー安保**の観点がハイライトされ、**競争力強化策の色彩が強くなっている環境エネルギー政策**などにも連鎖し、広がりを見せる。

戦後国際秩序の揺らぎと求められる自立

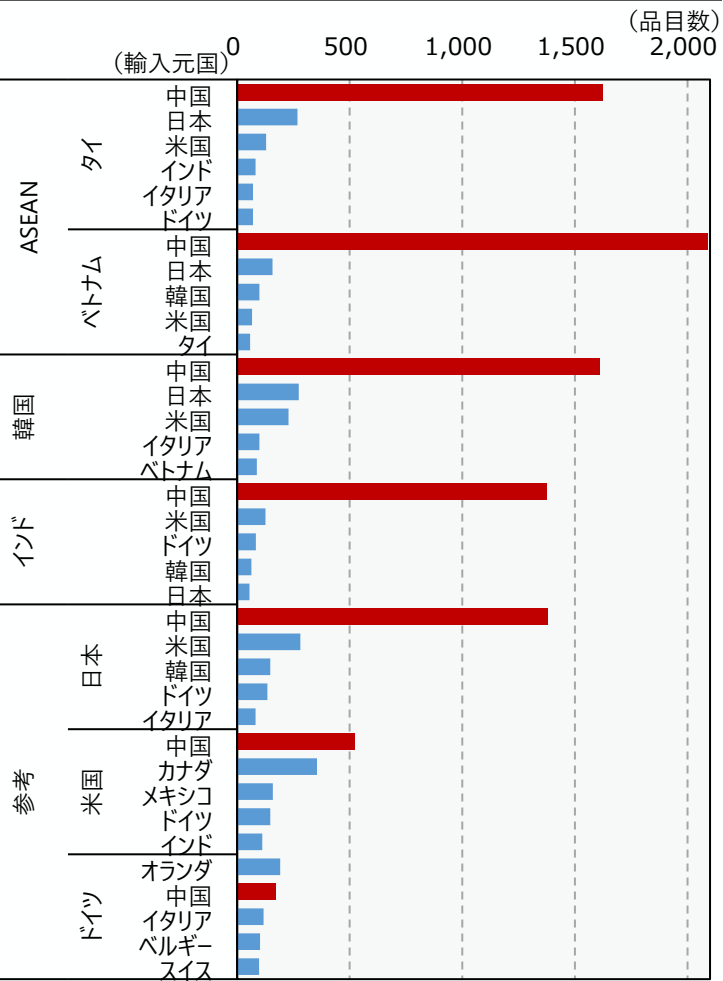
- 米国が国際公共財供給から撤退しつつあり、戦後の国際秩序が揺らぎつつある。
⇒日本としても、こうした国際秩序の変化を前提に、産業政策・通商政策・経済安全保障政策を検討する必要。

戦後の国際秩序	国際システム (米国主導で機能)	米国の国際公共財 (国際システム補完)	米国の関与低下 国際秩序の揺らぎ (新常態)	求められる「自立」
安全保障	安全保障理事会 NPT、IAEA	集団防衛体制 (NATO、安保協力) 軍事力供給 (核の傘、米軍駐留)	集団防衛体制への「ただ乗り」拒否 (米) 中国の軍事力増強による地政学的緊張	防衛力強化 防衛産業育成 日米安保を補完する第三国との協力関係構築 (軍事・ 経済)
民主主義	国連 (国連憲章、国際人権規約)	マーシャルプラン 人道支援 (USAID)	権威主義的国家の勢力拡張 民主主義国家の右傾化	民主主義国間での結束の強化 (政治・軍事・ 経済)
グローバル経済	ブレトンウッズ体制 (IMF、世銀、GATT・WTO)	ブレトンウッズ体制守護 米国市場の開放 基軸通貨の提供	米国市場からの締め出し (需要の喪失) 中国の過剰供給による各国産業の「焦土化」懸念	非市場的措置・経済的威圧への 対抗力強化 (経済安保拡充) 互惠的な経済同盟・連携の深化

中国依存の高まりと依存関係の戦略的利用

- 米国においては、中国に産業を奪われたという“中国ショック”の認識が高まるが、ASEAN諸国・韓・印・日は、中国への輸入依存度が更に高い（輸入の50%以上を依存する品目数は1000品目超え） 中で、中国は度々、依存関係を戦略的に利用。

輸入シェア50%以上を特定国に
依存する品目の数と輸入元国（2023年）



中国による措置の例
(CSIS報告書・各種報道)

【日本】 日本等へのレアアース輸出管理強化

※2010～2014年（約4年間で緩和）

- 原因
 - ・ 尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件
- 緩和のきっかけ
 - ・ 日米EUがWTO提訴し、勝訴
→中国は措置撤廃

【フィリピン】 フィリピン産バナナやパイナップルの 検疫強化、輸入禁止、比への渡航制限措置

※2012～2016年（約5年間で緩和）

- 原因
 - ・ 比が南シナ海スカボロー礁で中国船員逮捕
- 緩和のきっかけ
 - ・ 詳細不明なるも、比は2016年の国際仲裁裁判所での南シナ海問題に関する比に有利な判決を無視し、米国とは距離を置く姿勢を見せたことが緩和の契機、とするレポートあり
→中国は措置撤廃

【韓国】 韓国のコンテンツの輸入制限、自動車 やロッテの不買運動等

※2016～2017年（約2年間で緩和）

- 原因
 - ・ THAAD配備に係る合意発表
- 緩和のきっかけ
 - ・ 「3つのノー政策¹」発表→緊張緩和

¹THAAD追加配備、米国防衛網の参加、日米韓軍事同盟の発展を否定。

【豪州】 豪州産ワインや大麦へのA D関税賦課、 牛肉、綿花、木材、ロブスター、石炭輸入制限

※2018年～2023年（約6年間で一部緩和）

- 原因
 - ・ 豪州対中規制³、コロナ発生源調査要求
- ³ 華為製品排除（2018年）
- 緩和のきっかけ
 - ・ 豪州の政権交代（自由党→労働党）
→豪中の緊張が一部緩和
 - ・ 豪州によるWTO・DS提訴
中国が豪州産大麦及びワインに課したAD・C V D措置を撤廃し、豪州が提起したDSを終了。

備考：鉱工業品(HSコード25～97類)を対象として、HSコード6桁ベースで集計。輸入におけるハーシュマン・ルフィン・インデックス(HHI)とは、各国からの輸入シェアの二乗和÷100をとった指数で、ある品目を1か国から全て輸入していればHHIは100をとり、輸入元が分散しているほど0に近い値をとる。
資料：Global Trade Atlasから作成。

世界で産業政策・通商政策競争が激化



【課題】

- ・ 格差拡大・中間層の疲弊
- ・ 中国への対抗



【対応】

〈トランプ政権〉

- 恒久的な投資即時償却措置（工場も含む建屋については4年間の時限措置）を創設するOBBB法案が成立 <2025年7月>
- 関税を活用した国内生産奨励
 - 鉄鋼・アルミや自動車・同部品への関税や相互関税などを次々に発表



【課題】

- ・ 製造業中国依存、デジタル米中依存
- ・ 気候変動緩和の主導
- ・ 域内の良質雇用確保



【対応】

※従来、財政規律を重視し産業政策には消極的であったが、上記の課題を踏まえ、近年産業政策を強化。

➤ 「欧州の競争力の未来」（ドラギレポート）

<2024年9月>

○産業戦略として統合的な産業・競争・貿易政策を提言

○官民で7.5～8.0千億ユーロ（約122～130兆円）/年の追加投資

➤ 「クリーン産業ディール」<2025年2月>

○加盟国にクリーン技術資産の早期償却やクリーン移行の戦略分野の企業への税額控除といった税制措置の導入を推奨

➤ 「EU競争力基金」

○産業競争力強化に向けて、2028年からの7年間で約4,100億ユーロ（66兆円）規模の新基金を創設

※EU各国も個別に投資促進策を措置

ドイツでは減価償却率の引上げ（2025-27年、最大30%）や、法人税率の引下げ（2028年から5年間で5%引下げ）といった内容の「投資ブースター」法案が成立<2025年7月>



【課題】

- ・ キャッチアップ・輸出主導型高度成長経済の終焉
- ・ 米欧等西側陣営への対抗



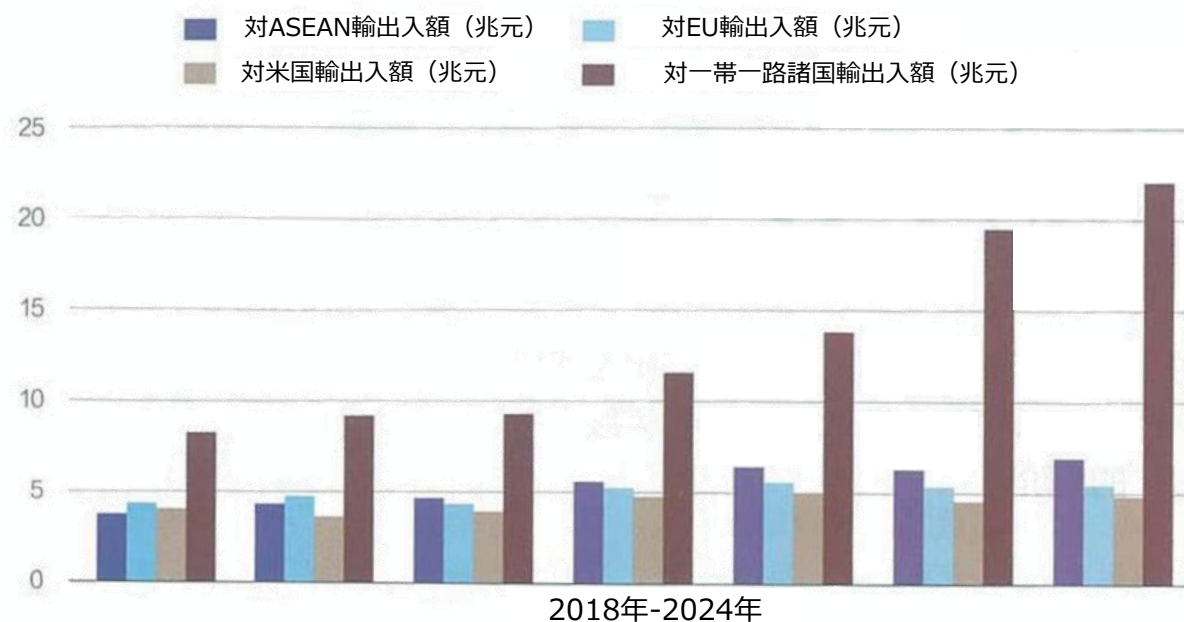
【対応】

- 中国製造2025 <2015年7月>
中核基礎部品・基幹基礎材料の2025年国内自給率70%目標
- 特別国債を活用した国内需要喚起策
 - 2024年と2025年で計2.3兆元（約46兆円）の超長期特別国債を発行。
 - ⇒設備更新・消費財買替え支援（2年計約16兆円）
 - ⇒国家重要戦略と重点分野の安全保障（約16兆円）

グローバルサウスにおける競争が激化

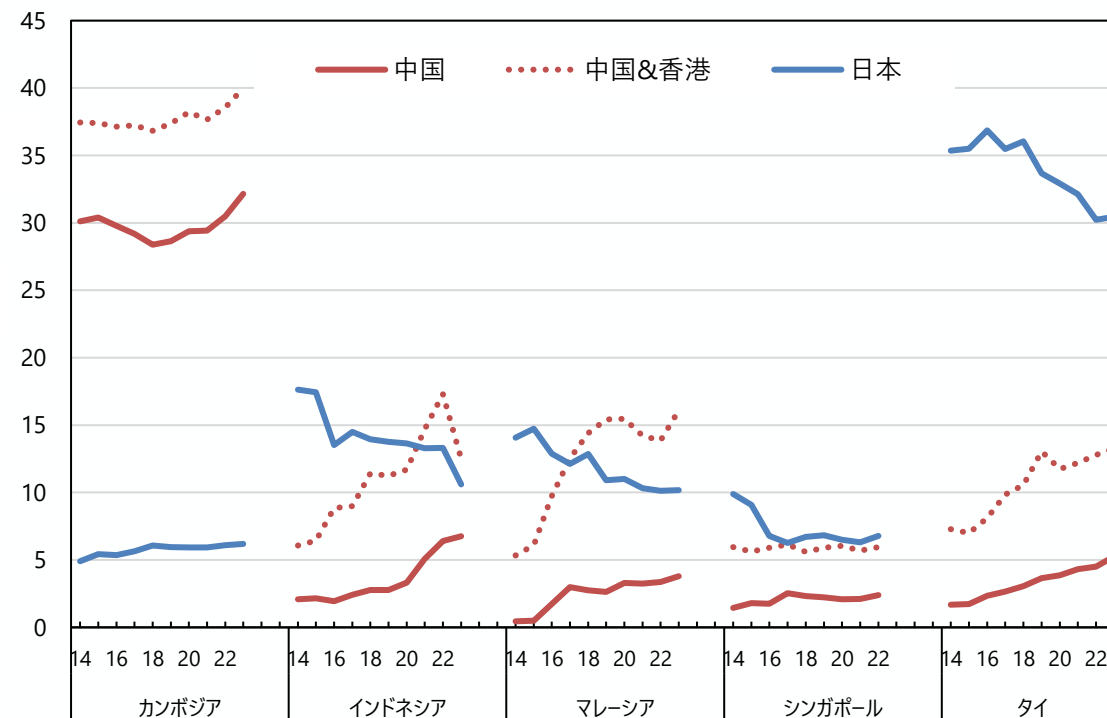
- 欧米の産業政策・経済安全保障政策の強化の流れの中で、中国はメインの輸出先を欧米から一帯一路を展開する第三国市場にシフト。中国のみならず、世界各国が成長著しい第三国市場の獲得競争に乗り出している状況。
- こうした中、中国が対ASEAN投資を急増させている一方で、日本のASEAN向け投資は縮小傾向。かつての日本のお膝元であるASEANにおいても日中のプレゼンスは逆転しつつある状況。

中国との間の輸出入額の推移



(注) 2020年以後、中国とASEANは互いに最大の貿易相手国となっている。
出典：中国税関総局、国家統計局

ASEAN主要国における直接投資残高の日中シェア



(備考) データが入手可能な国・年のみ。
(資料) ASEAN Stats

社会課題の多様化・深刻化がもたらす産業構造への影響

- 社会課題の多様化・深刻化は各産業が抱える制約を強化するため、適応の可否が産業競争力を分かつことになる。一方、そうした産業や社会が抱える制約を乗り越えることが新たな価値・ニーズや市場・需要となるため、産業構造転換を促すドライバーともなり得る。
- G Xの実現に向けてはクリーンな価値へのニーズが高まる一方、制度整備やサプライチェーン全体でのG Xを適切なスピードで実現できなければ、コスト・供給制約が増加。
- 人口減少・少子高齢化は、健康需要や地域ビジネスの事業性向上の必要性を高める一方、労働供給制約要因ともなりうる。

Ex.① G Xの実現

価値・ニーズの転換

- プラネタリーバウンダリー問題の解決に向けた社会的要請や最終消費者の環境意識の高まりから、中長期的には、サプライチェーン全体でのG Xが進展（toC型のグローバル企業は先行してクリーン化を要請）。
- こうした潮流に対応して、脱炭素資源・エネルギーの必要性が高まる。
- 経済安全保障・事業継続上の要請から資源制約の解消に貢献し得る資源循環への関心が高まる。

制約の強化

- グリーンな資源・エネルギーや物質の供給制約は、プロダクト・サービスの供給制約に直結。
- 鉄鋼・素材等の多排出産業においては、製造工程におけるG Xはコスト増要因。その先の市場のG X化が進展しなければ、競争力の低下を意味。
- 各国のG X政策の方向性がグローバル産業競争力に直結。
- G Xの非価格価値化は国内産業の競争優位性を強化し得る一方、各国が技術的にキャッチアップすれば優位性は薄れ得るとともに、競争相手国が豊富なG Xエネルギーを保有する場合、非価格価値効果は低減。
（こうした構造を踏まえ、特に欧米の脱炭素政策への機運は停滞）

Ex.② 人口減少・少子高齢化

価値・ニーズの転換

- 人口減少・少子高齢化によって、健康需要が高まる。
- 人口減少による需要密度の低下により、採算性が低下することから、事業の広域化・多角化を通じて地域ビジネスの事業運営を効率化する必要性が高まる。

制約の強化

- 生産年齢人口の減少により、労働供給制約が発生
- 短期的にはデジタルを活用した省力化投資の必要性が高まる一方、中長期的にはAIロボティクスの普及により、労働供給制約が解消する可能性。

1. 産業構造転換の契機となる環境変化

A) グローバル競争下における日本の産業の現状と競争力

B) 産業構造転換の契機となる環境変化

C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

2. グローバルな産業構造変化の潮流

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

- 激化するグローバル競争に打ち勝ち、国富を拡大するためには、①日本企業・産業のグローバル競争力を高めるとともに、②グローバル市場で獲得した富を日本のマクロ経済成長につなげるメカニズムの構築の双方が必要となる。
- この2つの目的を達成するための政策の方向性は、それぞれの産業活動においてどの程度経済合理性を追求できるか/すべきかに応じて以下の3つに分類される。

①経済合理性が高く、各国企業との競争が激しい領域における産業活動

- 企業のグローバル競争力向上とマクロ経済成長の実現という上述の2つの目的を同時達成する結節点としては、日本自体のOS改革・グローバル立地競争力の強化を図ることで、コアとなる付加価値の創出拠点を日本に立地させ、企業・産業のグローバル競争力の強化に繋げることが重要となる(これにより、グローバル市場で得た富を日本に環流させ、コアとなる付加価値の創出拠点を強化するインセンティブが生じる)。加えて、日本企業・産業のグローバル競争力を高めるためには、国際秩序・他国制度の形成等に関与することも重要。
 - こうしたメカニズムを構築することで、国内に付加価値を生む良質な資産を蓄積するとともに、グローバル・バリューチェーンの強化に資する対外資産の蓄積も合わせて追求し、様々な環境変化に対応可能な強靱なアセットを持つ産業構造を実現。
- ※ 高付加価値化・高プライシング化が可能な産業構造となれば、労働生産性・交易条件を改善→実質賃金増によってマクロ経済運営にも寄与する。

②社会的・戦略的価値はあるが、経済合理性が十分に発現していない産業活動

- 持続的な事業活動の観点からは、本来、企業が実現すべきではあるが、短中期的には経済合理性が発現しづらい、個社で取り組むことはリスクが高い等の性質を持つ社会的・戦略的価値については、一定の政策的措置が必要。
- 例) 経済安保(自律性・不可欠性の確保)
- 有志国連携も含めたサプライチェーン強靱化によって、他国への過度な依存を回避し、国際社会における不可欠性を獲得することとなるが、短中期的にはコストアップにより、経済合理性が見いだしづらい。
- 例) G X
- 成長戦略としてのG Xは、経済成長と2050CNという国際目標を両立を実現、資源循環経済(CE)も希少資源の持続的確保に寄与するが、短中期的にはコストアップにより、経済合理性が見いだしづらい。

③公共性・公益性の観点から、国家が積極的に関与すべき産業活動

- 公共性・公益性が強い産業領域については、経済合理性に関わらず国家の積極的な関与が求められるものや、企業の参画の在り方にも一定の制限・規律が求められるものも存在。
 - こうした産業領域においても、公共性・公益性と国富の増大・産業競争力のバランスを勘案することで、上記の二つの目的の実現に貢献。
- 例) デュアルを含む防衛産業の強化
- 防衛力の強化と経済成長の両立に向け、デュアルユースを含む技術・生産基盤への投資促進や、欧州動向も踏まえた防衛産業における投資環境の改善など、防衛産業基盤の強化策を具体化。
- 例) 介護・医療・ヘルスケア産業の強化
- 高齢化による需要増大や人手不足に対応すべく、IT導入による効率化や国際展開等を支援。

1. 産業構造転換の契機となる環境変化

A) グローバル競争下における日本の産業の現状と競争力

B) 産業構造転換の契機となる環境変化

C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

2. グローバルな産業構造変化の潮流

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

グローバルな産業構造の主要な変化(1/4) -まとめ-

情報・サービス産業

【ビジネス・エコノミクス(経済的メカニズム)と基本的な行動原理】

- ・ ネットワーク効果による参入障壁や限界費用ゼロによって規模の経済が強く作用することを前提に、テクノロジーの進化に応じた迅速かつ大胆な投資によって、スケール化を志向。
- ・ 高い資本効率性や将来成長期待から資本市場の力を得やすい産業であり、「野心的なビジョンと目標提示→人材やマネー誘引→ビジョンを自己実現化」といった成長/市場活用戦略も取られる。
- ・ データエコノミーの基盤となる計算資源や、その構成要素となる半導体や電力、優良な非公開データへのアクセスがさらなるスケール化に向けた制約要因となる。

【主要な変化】

- ・ ハイパースケーラーは、消費者とのインターフェイスの独占で生み出す豊富な資金力を武器に、AI基盤等のデジタル産業基盤開発も主導。
- ・ 産業の上流(技術標準)/下流(マスマデータ)双方を抑え、他のプレイヤーとの競争力格差を拡大しながら、データに価値源泉を持つ他のサービス(や、非情報・サービス産業領域)へと事業領域を拡大。
- ・ その他のプレイヤーにとっては、独自性確保(卓越した技術力やブランド、ユニークなデータ等)と、そのためのネットワーク拡充が生命線となり、拡大競争が加熱。

ものづくり産業

【ビジネス・エコノミクスと基本的な行動原理】

- ・ 総資産に占める固定費比率が大きく、スケラビリティ追求が必要であるため、海外市場を含めた市場シェアの維持・拡大を追求。
- ・ コモディティ化の罠に陥り、コスト勝負となるリスクを回避すべく、あくなき技術力の向上、暗黙知/非構造化データ等のユニークデータの活用、ブランド化やソリューションビジネス化等を組み合わせ差別化。
- ・ 資本効率や成長期待、資産の流動性の低さが、資本市場からのリスク性の高い資金調達の障壁となる。

【主要な変化】

- ・ 中国等のものづくりプレイヤーのキャッチアップに加え、ハイパースケーラー等がデジタル産業基盤/最終消費者接点のレイヤーでもものづくり(とサービスの融合)領域へと進出。競争が過熱へ。
- ・ デジタルツイン等の産業基盤活用が一般化し、UX軸での差別化(サービス化/SDV化など)が図られていく状況においては、純粋なモノづくりの価値低下・コモディティ化/均質化が進む恐れ。
- ・ ものづくりプレイヤーは、ビジネスモデルの転換/特化を伴う独自性の確保を図っていく。 ※ものづくりの価値が低下する場合でも、プレイヤーが減少することで、長期的には希少性が上昇。残存者の競争力が再度向上する可能性も存在。

資源・エネルギー産業

【ビジネス・エコノミクスと基本的な行動原理】

- ・ 巨額投資による開発リスクを回収するためにスケラビリティを追求 + ポートフォリオ投資によるリスク分散や共同開発等を実施。
- ・ 価格変動リスクを抑えるため、長期契約やオフテイク契約による安定収益確保が重要。

【主要な変化】

- ・ 半導体、グリーン技術等の需要拡大と地政学リスクでレアアースの希少性向上。ハイテク領域をはじめ産業を威圧。
- ・ 安定供給と脱炭素の要請を両立した事業ポートフォリオの構築が進む。

グローバルな産業構造の主要な変化(2/4) -情報・サービス産業-

① ビジネス・エコノミクス

- ネットワーク効果（直接効果・間接効果、データの非対称性）が働き、先行者の提供価値・競争優位性が加速度的に向上。
- 限界費用ゼロの特性によって規模の経済が強く働き、スケール化と親和的。テクノロジーの進化に応じた迅速・大胆な投資の実現のためにもスケーラビリティは不可欠。
- 資本効率性や市場からの将来期待が高いため、資本市場の力を最大限に活用することが可能。

② 基本的な行動原理

- ネットワーク効果が生む強固な参入障壁等による高い収益性と資本市場の力も活用し、スケラビリティの拡大や、データに価値源泉を持つ他の領域に拡大。
- 資本市場含めたステークホルダーからの高い成長期待を持続させるため、野心的なビジョンと目標を提示。それが人材やマネーを惹き付け、原動力を生み、自己実現化。

③ 競争優位性

- ハイパースケーラー等の競争の源泉は、最終消費者とのインターフェースの掌握。
- 他の企業は、卓越した技術力やブランド、ユニークなデータ等で差別化し、固有のエコシステムの構築等で強化。

④ 制約要因

- スケーラビリティを追求し続ける結果、データエコノミーの基盤となる計算能力の構成要素（半導体等の物資、資源エネルギー等）の供給制約に直面。
- アルゴリズムやモデルのオープン化・コモディティ化や、サイバー上の未活用データの残存減が進む中、自社が持たない優良な非公開データの保有・アクセスが制約要因化。
- データの付加価値が高まる中、自社のデータ経済圏に対するトラストを維持できるか、規制・制度の攻撃を受けないかが潜在的な制約要因。

⑤ 変化のベクトル

- 競争優位性の源泉となるインターフェースの変遷・拡張（スマホ→生成AI→ロボティクス）。ロボティクスへの拡張は、物質系への進出と同義。
- サイバー上の未活用データの残存減が進む中、次の収益源を求めて、他の情報レイヤーが持つユニークデータや物質系のデータ領域（上流・下流）に進出（M&A等）。
- ハイパースケーラー等は、供給制約を解消するためにも、物質、資源エネルギーの領域への垂直統合を図る。

グローバルな産業構造の主要な変化(3/4) -ものづくり産業-

① ビジネス・エコノミクス

- 研究開発や設備等、投資の規模と総資産に占める固定費比率が大きく、これらを回収するためのスケーラビリティは不可欠。
- 技術力による優位性の構築は可能であるが、コモディティ化の罠に陥るとコスト勝負となりやすい。

② 基本的な行動原理

- スケーラビリティを確保するため、海外マーケットを含めた必要な市場シェアの維持・拡大が生命線。
- コモディティ化の罠を回避するため、あくなき技術力の向上による差別化か、ブランド化やソリューションビジネス化等を複合化。

③ 競争優位性

- 設計情報に加え、製造現場や職人が持つ暗黙知等の非構造化データ等のユニークデータ。
- 海外含めたマーケット確保力、シクリカルな需給変動等にも耐えうる投資体力・資金調達力。
- 特にto C領域については、顧客層に応じたマーケティング力やUI/UXの洗練度が重要。

④ 制約要因

- 資本効率や成長期待、資産の流動性の低さが、資本市場等からのリスク性の高い資金調達の障壁となるリスク。
- 地政学リスクが高まる中で、希少性の高いクリティカル・ミネラルや部素材の調達が困難化。

⑤ 変化のベクトル

- ハイパースケーラー等の情報系の進出やデジタルツインによるdisrupt等含め、バリューチェーンのレイヤー化や付加価値移転が発生する可能性。
- こうした付加価値移転は純粋なものづくりの収益性低下につながり、収益源の多様化を求めたサービス化（to B領域内での再編、to C領域への進出）が進展。
- Patientな成長投資によるスケーラビリティの確保が困難化し、事業集約が進む可能性。ロングスパンで供給サイドの希少性が向上し、他領域とのバーゲニングパワーの逆転が発生し得るか。

グローバルな産業構造の主要な変化(4/4) -資源・エネルギー産業-

① ビジネス・エコノミクス

- 巨額投資による開発リスクを伴うため、これらを回収するためのスケラビリティは不可欠。
- 他の領域と比較して小数プレーヤーによる寡占競争。
- 価格変動リスクや、資源メジャー等の上流領域と電力小売等の下流領域とのビジネス・エコノミクスの差異（時間軸、グローバル／ローカル等）によるリスクが発生。

② 基本的な行動原理

- 資源埋蔵量へのアクセス権確保が最優先。国家との交渉力、外交力、法制度対応が不可欠。
- 開発リスクをミニマイズさせるため、ポートフォリオ投資によるリスク分散や共同開発等のプロジェクトメイクが必要。
- 価格変動リスクを抑えるため、長期契約やオフテイク契約による安定収益確保が重要。

③ 競争優位性

- これまでの開発経験に基づくアセット（権益、プロジェクトマネジメント等のノウハウ、コネクション、ロジスティック）。
- 大規模な投資を支える投資体力・資金調達力
- 上流・中流・下流における様々な変動リスクをミニマイズする市場・制度設計力。

④ 制約要因

- 資源の有限性と採掘コスト上昇。特に高難度資源（深海、非在来型）への依存度増加。
- 地政学リスクを踏まえた産出国の政治不安、輸送ルート of 安全保障問題。
- 脱炭素圧力：化石燃料依存からの転換要求により、長期的な資産価値が不確実化。化石燃料については、ESG投資潮流により資金調達の難易度が上昇。

⑤ 変化のベクトル

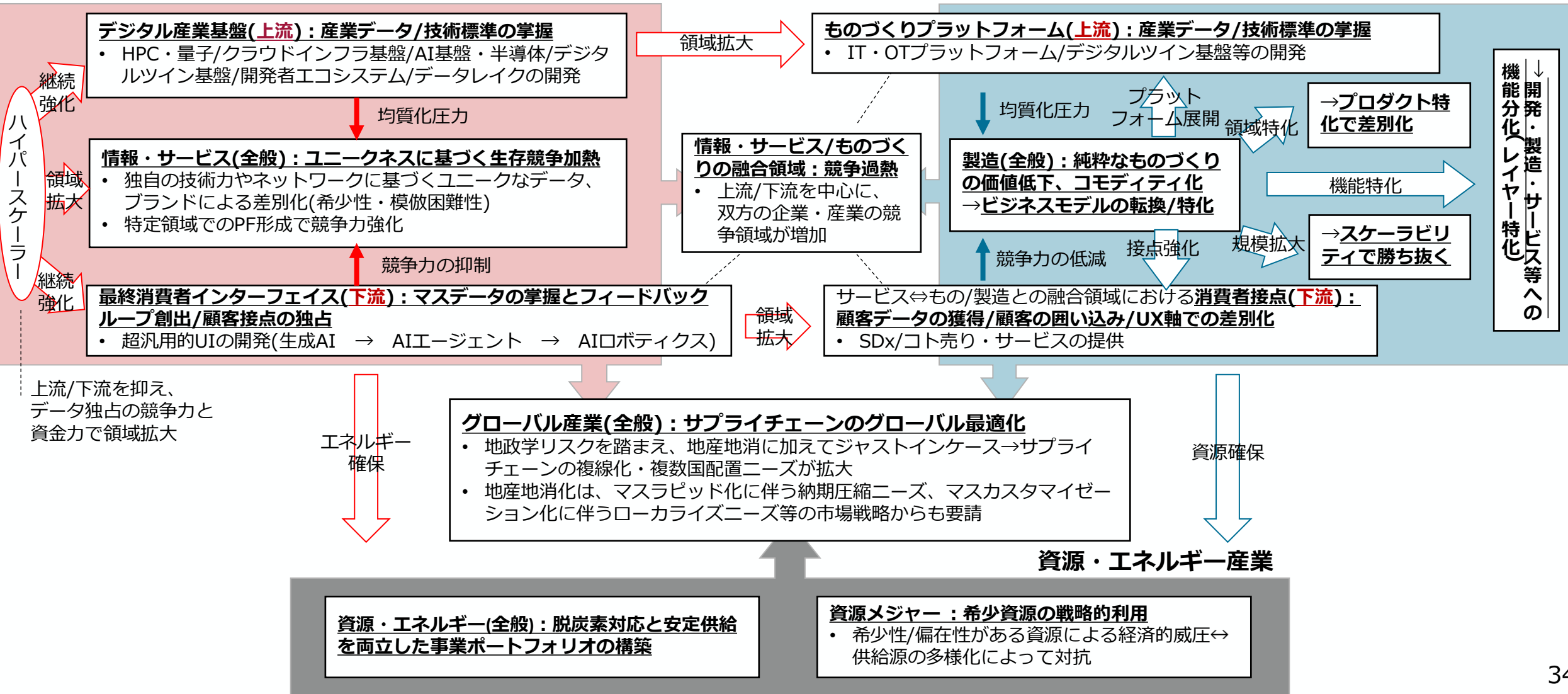
- 脱炭素対応と安定供給を両立した事業ポートフォリオの構築（資源上流から再エネ・水素・CCUSまで）。
- 地政学リスクの高まりを踏まえた鉱物資源の供給源の多角化・代替資源の活用。レアアース、リチウム、ニッケルなど、エネルギー転換に必要な鉱物資源の需要増加。
- 高まるリスクのヘッジを深化させるための国家との戦略的連携強化（資源外交、長期供給契約、共同開発等）。

グローバルな産業構造変化の潮流

- これまでの論点を踏まえ、今後見越される大凡のグローバルな産業変化の潮流は以下の通り。
- ⇨ : プレーヤーの動き、→ : 影響、□ : プレーヤーが取り組む/競争する領域、を示す。

情報・サービス産業

ものづくり産業



中長期的な産業構造転換 ～「供給の論理」から「価値の論理」へ～

- プロダクト・サービスは、最終消費者・社会が欲する「価値」を実現するため、究極的には「情報」「物質」「資源・エネルギー」の3つで構成され、それぞれが持つ制約性に加え、「時間」「空間」「制度規範」の制約性の中で最適化を目指す。
- サイエンス・テクノロジーの進化は、これらの制約を融解し、「供給の論理」から「価値の論理」へ段階的に転換。 この結果、産業構造は、「人間の根源的ニーズ」×「価値観」×「テクノロジーの可能性」で再編される。
- これまで整理してきたビジネス・エコノミクスを踏まえた産業構造の再構築が実現することは、最終消費者との接点増を通じた人間の根源的ニーズ・価値観への理解向上や特定の領域・機能への特化を通じたテクノロジーの可能性のさらなる拡大を促し、こうした「価値の論理」による産業構造転換への適応力を高度化することにもつながる。

最終消費者

最終消費者・社会が欲する価値

制約からの解放
(五感、移動)

生命の維持
(ライフサイエンス)

機能の拡張
(AI、ロボティクス等の
テクノロジーとの共生)

時間幸福度の向上
(エンタメ、コミュニティ)

アイデンティティ・自己実現
(挑戦社会の実現)

社会

国家としての一体性
(文化・歴史・記憶の継承)

社会システムの高度化
(インフラ・トラスト)

プラネタリーバウンダリー
問題解決
(GX、バイオ)

レジリエンスと危機対応
(国防、防災)

マクロ経済の安定

富の分配

知の再構築

1. 産業構造転換の契機となる環境変化

A) グローバル競争下における日本の産業の現状と競争力

B) 産業構造転換の契機となる環境変化

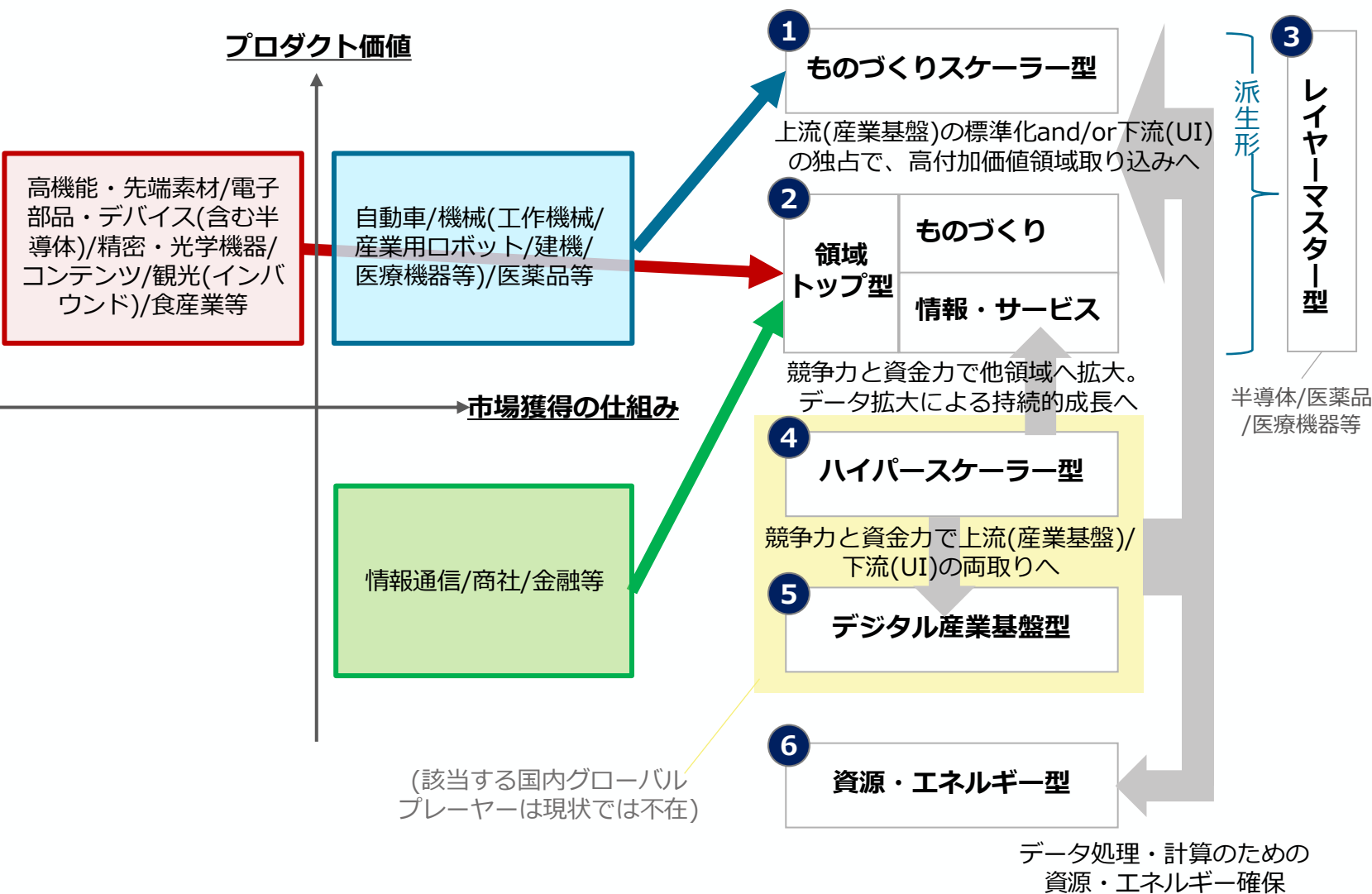
C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

2. グローバルな産業構造変化の潮流

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

我が国のグローバル産業の勝ち筋と産業構造のあるべき姿(基本的な考え方 1/2)

日本のグローバル産業の構造(現状)



これからの産業の勝ち筋の類型(グローバル潮流)

- 1 モノづくりスケーラー型**
大規模投資による規模拡大と、デジタル/サービス化等による顧客囲い込みによって競争力を維持拡大
- 2 領域トップ型**
独自技術/ユニークデータ/ブランド等で差別化し、特定の高付加価値分野でグローバルシェア獲得追求
- 3 レイヤーマスター型**
開発/製造/サービス等の特定レイヤーに特化し、集中投資による差別化で競争力を確保
- 4 ハイパースケーラー型**
超汎用的なUIで最終消費者を囲い込みマスメータを独占。データの競争力と資金力で他領域へ拡大
- 5 デジタル産業基盤型**
巨額投資によるデジタル基盤(技術)開発でチョークポイントを掌握。上位のレイヤーに進出し、デジタルアーキテクチャのプラットフォーム機能を狙う。
- 6 資源・エネルギー型**
大量・安定供給力とコスト競争力を武器に、あらゆる産業の基盤となる資源エネルギーの開発、提供

我が国のグローバル産業の勝ち筋と産業構造のあるべき姿(基本的な考え方 2/2)

産業の類型

戦略の方向性/論点

① ものづくりスケラー型	● ものづくりは、<u>良質な雇用の創出</u>といったマクロ経済上の意義に加え、対米含めた<u>他国とのレバレッジを実現できる我が国の戦略産業</u>。 ● スケーラビリティの確保が不可欠であるが、<u>中国企業等との価格競争</u>や<u>上流/下流工程への付加価値シフト・機能分化</u>等によって、<u>短期的には収益性が低下し、グローバル競争からの縮小・撤退につながるリスク</u>。 ● <u>デジタル化/サービス化によって収益性の向上を図りつつ</u>（非構造化データをデジタル化する場合には、流出リスクに留意）、<u>官民連携によって長期かつ大規模な投資競争に打ち勝ち、グローバル市場でのプレゼンスを維持し続けることができるかがポイント</u>。
② 領域 トップ型	総論 ● ハイパースケラーやデジタル産業基盤型プレーヤーとの競争が激化する中で、<u>競争優位性の源泉はユニークデータの確保</u>。<u>良質な顧客とのインターフェースを握り、ネットワークを維持・拡張できるビジネスモデル</u>がポイント。
	情報・サービス ● 顧客を含めた<u>主要なステークホルダーとのネットワークを構築し、他の企業は獲得が困難なユニークデータを蓄積・活用</u>することで、プロダクト・ソリューションの高度化・差別化を実現するメカニズムを構築。
	ものづくり ● <u>設計・製造プロセスの高度化によって技術力による競争優位性を確保</u>、<u>サプライチェーン強靱化によって地政学リスクを低減</u>。 ● 製品単体の提供から<u>サービス連携型ビジネスへ転換し、データに基づく顧客ニーズ対応やUI/UXの高度化</u>によって競争力強化。
③ レイヤーマスター型	● イノベーション競争の激化・スピード化、研究開発・製造等各工程の複雑化と高コスト化等を背景に、様々な産業領域で<u>機能のレイヤー化が進展し、特定機能専業（レイヤーマスター）</u>が出現。 ● <u>自前主義、フルラインナップ主義が基本の日本企業</u>にとっては、不得意なビジネスモデルであるが、<u>業界再編や新陳代謝、カーブアウト等を促進</u>する中で、高付加価値機能については狙うべきポジション。
④ ハイパースケラー型	● <u>to C領域の超汎用的なUI</u>によって<u>マスの最終消費者を抑える</u>ことが不可欠であり、GAFAM等のジャイアントが既に存在する中、<u>日本の産業構造としてこの領域を狙いに行くべきか</u>（日本に可能性があるインターフェースは、自動車、ロボティクス、ゲームか）。
⑤ デジタル産業基盤型	● <u>計算資源の確保を中心に継続的な巨額投資が必要となる領域</u>のため、国家資本を活用したリスクシェアモデルによる段階的成長か、ハイパースケラー型の巨額のキャッシュリッチ企業による参入か、<u>グローバル規模でトップシェアを狙うためのパスは極めて限定的</u>。 ● 日本の産業構造としては、国家政策として、主として<u>経済安全保障の観点から国内供給に必要となるプレーヤーを創出しつつあるが、政策目的含めて、さらなる拡張を図るべきか</u>。
⑥ 資源・エネルギー型	● 日本の産業構造として、世界では中小規模に分類される資源・エネルギー企業と政府が連携しながら権益等の確保を図ってきたが、<u>開発競争が激化し、発電事業者によるLNGトレーディングが活発化する等事業環境が変わる中、どのような事業環境を整備し、企業競争力を強化していくべきか</u>。

国内に構築/有志国等と共同で構築すべき機能等の特定

＜基本的な考え方＞

- 原則として企業が自社のグローバル競争力を最大化させるために最適なグローバル・バリューチェーンを構築することは大前提。政府としても日本企業の競争力強化は産業政策の目的となることから、こうした取組を最大限後押し。
- 他方、「1-C グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的」で詳述の通り、政府として追求する日本経済全体の成長や戦略的価値実現の観点からは可能な限り、それぞれの産業特性に応じた高付加価値を生む機能やチョークポイントとなる産業・機能についてまずは日本国内に立地することが最も望ましく、それが困難な場合は、同志国等と連携してそういった産業・機能を構築することが次善の策となる。
- このため、日本企業のグローバル競争力の最大化と政府として追及する政策目的を両立させる観点から日本企業による高付加価値機能の国内立地を実現するようなOS改革・グローバル立地競争力強化や同志国との連携強化を実現していくことが政府の責務。
- その上で、こうした基本的考え方の元に、これまで本章において詳述してきた「これからの産業の勝ち筋の類型」毎に、どこが高付加価値機能・チョークポイントなのかについて特定し、個別具体的に国内に構築すべき産業・機能、同志国等と連携して構築すべき産業・機能を特定していくことが求められる（詳細は次回御議論いただく予定）

国際経済関係の構築に向けた方針

- グローバル企業が各種機能を国内外に構築する上では、活動するベースとなる国際秩序・他国制度等に如何に向き合い、形成に向けて関与していくかを検討していくことが重要。
- ルールに基づく自由貿易体制が揺らぎ、経済安全保障の意識が高まる中で、どのような考え方の下で国際経済関係を構築していくべきかを確認していく。

直視すべき5つの現実

1. 米国の多角的貿易システムに対するコミットメント喪失とそれによる不安定化という現実
2. 中国の非市場的措置等を背景とした中国製品の席卷と経済的威圧という現実
3. GS諸国のWTOルールによる裨益と世界貿易の72%はWTOの最恵国待遇のルールで実施という現実
4. 日本の大国とのパワーゲームの困難さと中国がWTO紛争解決制度や判断を尊重するという現実
5. 各国が産業保護・経済安保等を理由とする国境措置を講じているという現実

国際経済秩序に係る通商貿易分科会（通商戦略2025）における議論

国際経済秩序の再構築に向けて ：保護主義の台頭に適応した「公正で自由なルール」を追求

- まずは、米国以外の国も含め、各国が一気に保護主義的な取組を加速することがないよう、自由で開かれた貿易の価値を共有する国々との連携（例えば、CPTPPの拡大、ASEAN・EUとの連携、WTOルールの再確認等）、そうした国際経済秩序を維持・強化していくという発信が重要。
- また、並行して、グローバルサウス諸国（例えば、中東、中南米、南西アジアの国々）とのEPA拡大に取り組むことも、ルールに基づく秩序の強化という観点からも、成長するグローバルサウスの活力の取り込みという観点からも有意義。
- その上で、従来の自由貿易体制がもたらした課題である、経済安全保障の確保や格差の不満への対応といった要請を踏まえた「公正性」を重視し、GX・DX等の進展を踏まえつつ、世界レベル・地域レベルの新たなルールの形成、国際経済秩序の再構築に取り組んでいくことも不可欠。
- この際、考慮すべき要素は、以下の点ではないか。
 - ①日本の同盟国であり、世界最大の市場でもある米国への市場アクセスを支えるルール形成
 - ②公正で自由な貿易の価値を共有する国々と連携し、共通ルールに基づく市場のスケールの確保
 - ③経済安保の確保や格差の不満に対応するサプライチェーン強靱化を実現するルールへのアップデート
 - ④インド太平洋諸国内における日本のリーダーシップの発揮

本日の論点

「1. グローバル産業戦略検討の前提となる現状認識」について

- グローバル産業戦略検討の前提となる現状認識（日本の産業の現状・環境変化・政策目的）についてどのように考えるべきか。

「2. グローバルな産業構造変化の潮流」について

- 構造的な環境変化は、ビジネス・エコノミクスにどのような変化をもたらすと考えるべきか。その結果、産業内/産業間の競争/協調の構造や、グローバル・バリューチェーンのあり方にどのような変化が生じるか。

「3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿」について

- 日本の産業はどの領域を勝ち筋として、それぞれの勝ち筋における戦略の方向性はどうあるべきか。その上で、産業活動の前提ともなる国際経済関係を構築する方向性はどうあるべきか。

次回御議論いただきたいポイント（案）

「3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿」について

- 今回ご議論いただく内容を踏まえ、国内に構築すべき産業・機能や、有志国等と連携して構築すべき産業・機能は何かについて、代表的な産業に落とし込んだ具体論をご議論いただきたい。

「4. 経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性」について

- 産業構造転換やグローバル立地競争力強化に資する経済・産業基盤（OS）改革の方向性は何か。
- 国際経済秩序の形成や成長国市場における日本の優位性の発揮に向けた、互恵的な関係性や連携の方向性をどのように考えるか。

「5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性」について